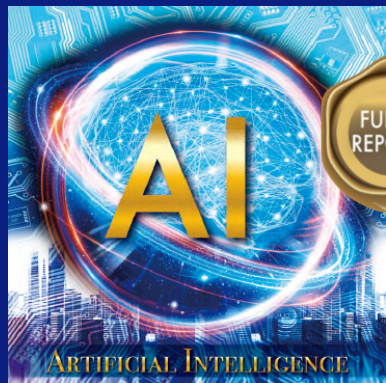




グローバルA Iファンド 設定10周年記念レポート

グローバルA Iファンド
 グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）
 グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）
 グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

平素より「グローバルA Iファンドシリーズ*」（以下、当シリーズ）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）からの情報を基に、当シリーズのパフォーマンスの振り返りや今後の見通し等についてご紹介いたします。

* 「グローバルA Iファンド」、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）」、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」の4ファンドの総称として、「グローバルA Iファンドシリーズ」ということがあります。

※ 以下、「グローバルA Iファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）」を（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」を（為替ヘッジあり予想分配金提示型）ということがあります。

ファンドマネージャーによる10年間の運用振り返り

グローバルA Iファンドの運用を開始した10年前から、AIを単なる技術トレンドではなく、企業の経営や競争環境を根本から変えうる基盤的なイノベーションとして捉えていました。



セバスチャン・トーマス氏
マザーファンドの運用を
実質的に担当するヴォヤ
IMのファンドマネージャー

グローバルA Iファンド設定のきっかけの一つは、AIによる猫の認識

- グローバルA Iファンドの着想に影響を与えた事例の一つに、グーグルが発表した「**動画から猫を認識した**」研究成果があります。今では当たり前のようですが、人間の指示なしにAIが自ら学習、認識したことは当時画期的な出来事でした。
- 機械が学習や認識といった人間の知能の重要な側面を模倣し始めるのであれば、**将来的にあらゆる産業において重要な存在となると**考えました。
- 当時、多くの投資家はその可能性を過小評価していた中で、長期的な投資機会を見出したことが、グローバルA Iファンドの設定のきっかけとなりました。

変化を捉えた投資対象の選定

- この10年間で、**AIは比較的専門性の高い技術から、イノベーションを支える広範なプラットフォームへと進化してきました。有望な企業や領域も変化中、投資対象を柔軟に見直し**てきました。
- 設定から足元までを振り返ると、主に3つの局面に整理できます。

1 機械学習の活用拡大期（2016年～2019年）

機械学習やデータ分析に関連する銘柄を中心に着目。

2 コロナ禍によるDX加速期（2020年～2022年）

デジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展から恩恵が期待される銘柄等に着目。

3 生成AIの普及期（2023年以降）

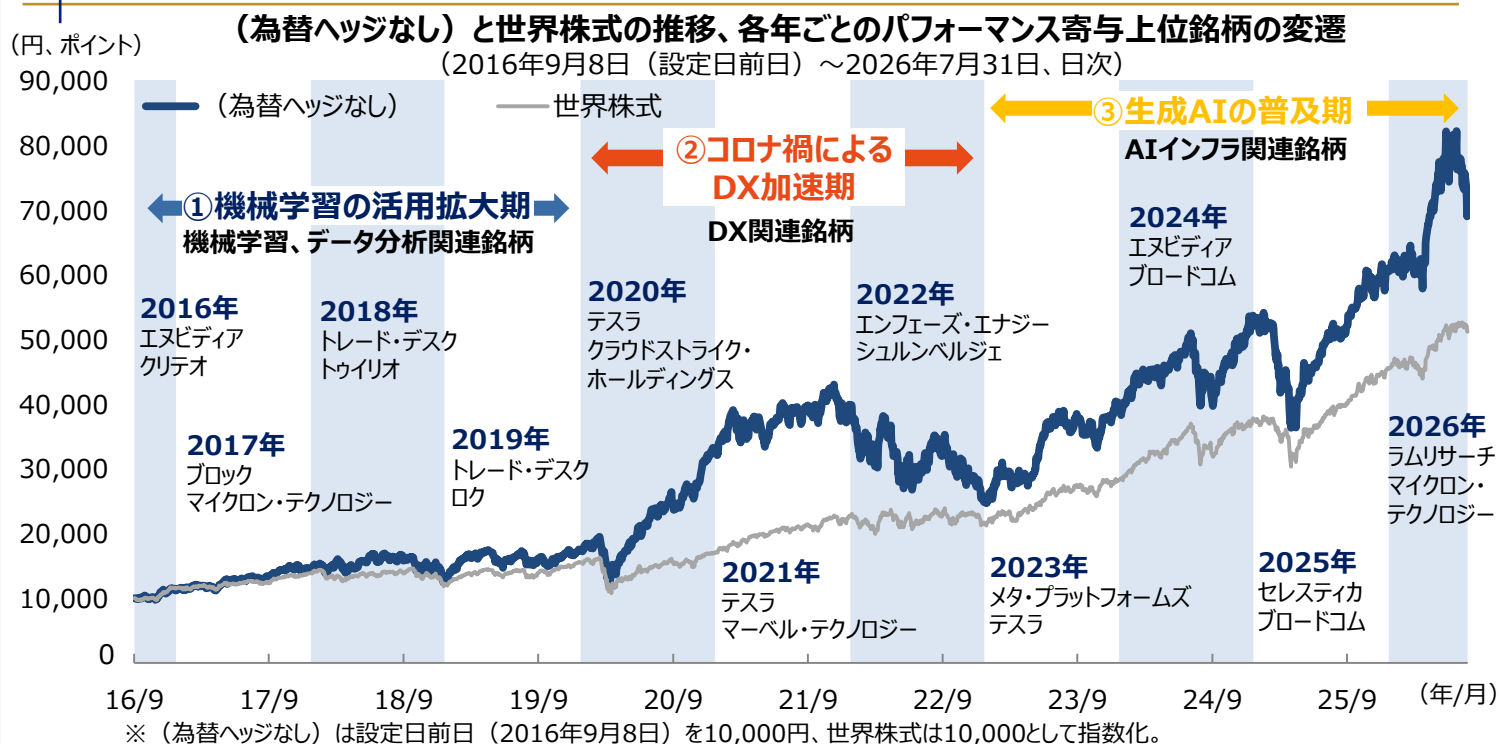
データセンターの拡充など設備投資の加速により、半導体、ハードウェア等インフラ関連銘柄に着目。

（出所）ヴォヤIMからのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

10年間のパフォーマンスの振り返り



1 機械学習の活用拡大期(2016年～2019年)

- 投資対象は、**機械学習やデータ分析関連企業が中心**であり、寄与度上位銘柄にもAIインフラ銘柄やAI開発銘柄が多く含まれています。 **寄与度上位3銘柄の変遷**

順位	銘柄(主要事業)	業種	寄与度 % (米ドルベース)
2016年 (2016年9月末(設定月末)～12月末)			
1	エヌビディア(半導体製造)	情報技術	0.7
2	クリテオ(AI広告代理店)	情報技術	0.6
3	マイクロン・テクノロジー(半導体製造)	情報技術	0.6
2017年			
1	ブロック(金融サービス・デジタル決済)	金融	3.3
2	マイクロン・テクノロジー(半導体製造)	情報技術	3.3
3	テスラ(自動運転)	一般消費財・サービス	2.9
2018年			
1	トレード・デスク(ソフトウェア提供)	情報技術	2.3
2	ツイリオ(クラウド・プラットフォーム提供)	情報技術	2.1
3	トリップアドバイザー(旅行ウェブサイト開発)	一般消費財・サービス	1.2
2019年			
1	トレード・デスク(ソフトウェア提供)	情報技術	3.8
2	ロク(TVストリーミング・プラットフォーム運営)	コミュニケーション・サービス	3.4
3	スナップ(ソーシャルメディア・サービス提供)	コミュニケーション・サービス	1.9

(注1) (為替ヘッジなし)は税引前分配金再投資基準価額、1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。世界株式はMSCI AC ワールドインデックス(配当込み、円ベース)。同指数は、当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。(注2) 世界株式の円換算値の指数化にあたっては、当シリーズの基準価額算出に沿って、外貨建て資産は前日(休日の場合はその直近の最終取引日)の価格を、為替レートは当日のレートを使用しています。(注3) 寄与度はマザーファンドのデータを用いています。(注4) 業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類。

(出所) ヴォヤIM、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は、マザーファンドにおいて2016年9月末～2019年12月末の期間に保有実績のある銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記の分類(AIインフラ、AI開発、AI活用)はヴォヤIMによるAIカテゴリ分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページをご覧ください。

※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2 コロナ禍によるDX加速期（2020年～2022年）

- 新型コロナウイルスにより、**DXの急速な進展から恩恵が期待される銘柄**、また、消費行動の変化が、**エンターテインメント等のデジタル・プラットフォーム**にとって追い風となりました。
- 医療分野でもAI活用が進み、**ワクチン開発の期間短縮や成功率向上に寄与**しました。

寄与度上位3銘柄の変遷

順位	銘柄（主要事業）	業種	寄与度 % （米ドルベース）
2020年			
1	テスラ（自動運転）	一般消費財・サービス	15.0
2	クラウドストライク・ホールディングス（サイバーセキュリティ企業）	情報技術	10.0
3	トウィリオ（クラウド・プラットフォーム提供）	情報技術	8.7
2021年			
1	テスラ（自動運転）	一般消費財・サービス	2.4
2	マーベル・テクノロジー（半導体製造）	情報技術	2.0
3	モデルナ（バイオテクノロジー企業）	ヘルスケア	1.6
2022年			
1	エンフェーズ・エナジー（太陽光発電関連製品製造）	情報技術	1.9
2	シュルンベルジェ（油田サービス企業）	エネルギー	1.2
3	ディア（農業機械メーカー）	資本財・サービス	0.5

3 生成AIの普及期（2023年以降）

- 生成AIの登場を転換点として、**データセンターの拡充などの設備投資加速**により、**半導体、ハードウェア等AIインフラ関連銘柄への恩恵**が顕著に現れました。
- 今後は、「**フィジカルAI**」の活用領域の**拡大**が見込まれており、その**成長の恩恵が見込まれる企業の割合が組入比率の約7割**（2026年7月末現在）を占めています。

寄与度上位3銘柄の変遷

順位	銘柄（主要事業）	業種	寄与度 % （米ドルベース）
2023年			
1	メタ・プラットフォームズ（ソーシャルネットワーキングウェブサイト運営）	コミュニケーション・サービス	5.1
2	テスラ（自動運転）	一般消費財・サービス	4.8
3	エヌビディア（半導体製造）	情報技術	3.5
2024年			
1	エヌビディア（半導体製造）	情報技術	6.7
2	ブロードコム（半導体製造）	情報技術	3.4
3	メタ・プラットフォームズ（ソーシャルネットワーキングウェブサイト運営）	コミュニケーション・サービス	2.3
2025年			
1	セレスティカ（電子機器製造）	情報技術	3.9
2	ブロードコム（半導体製造）	情報技術	3.8
3	エヌビディア（半導体製造）	情報技術	3.2
2026年（2025年12月末～2026年6月末）			
1	ラムリサーチ（半導体製造）	情報技術	4.2
2	マイクロン・テクノロジー（半導体製造）	情報技術	4.1
3	フレックス（電子機器製造）	情報技術	4.1

（注1）寄与度はマザーファンドのデータを用いています。（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類。

（出所）ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

※上記は、マザーファンドにおいて2019年12月末～2026年6月末の期間に保有実績のある銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記の分類（AIインフラ、AI開発、AI活用）はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

改めて知っておきたい！ファンドの運用のポイント

1. AI経済圏全体（川上から川下）を捉える運用
2. AI導入領域の拡大により非テクノロジー銘柄にも着目
3. 大型銘柄と中小型銘柄の両輪でAIの投資機会を捉える

ポイント①AI経済圏全体を捉える運用

設定来一貫して3つのカテゴリーに分類して投資

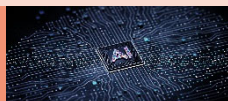
- 当シリーズは設定当初から、AIは「投資」と「導入」の波を繰り返しながら成長していくとの考えのもと、「AIインフラ」「AI開発」「AI活用」という**3つのカテゴリーを軸に、AIを支える企業、開発する企業、活用して事業を変革する企業まで、幅広い投資機会を捉えてきました。**
- 足元では、生成AIの普及を背景にAIインフラへの投資が大きく増えています。一方で、**今後AIの活用がさらに広がれば、市場をリードする企業の顔ぶれも変化する可能性**があります。
- 当シリーズは引き続き、3つのカテゴリーという枠組みを活用し、**AIのバリューチェーン*の変化に応じて、魅力的な投資機会を柔軟に捉えていきます。**

* 企業が原材料の調達から製品やサービスを顧客に届けるまでの一連の活動のこと。

AIインフラ

半導体、クラウド等のインフラを提供し、AIの基盤づくりを行う

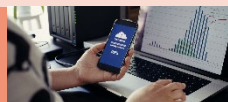
半導体



データセンター



クラウド



電力



AI開発

AI機能を組み込んだアプリケーションやソフトウェアを、製品・サービスとして広く提供

ソフトウェア



ロボティクス



大規模言語モデル



AIエージェント



AI活用

AIを自社の業務に活用して、業務効率の向上やコスト削減等、新たな価値を創出

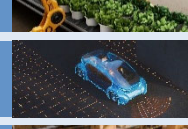
金融



ヘルスケア



農業



自動運転



物流



宇宙



（出所）ヴォヤIM、各種資料を基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

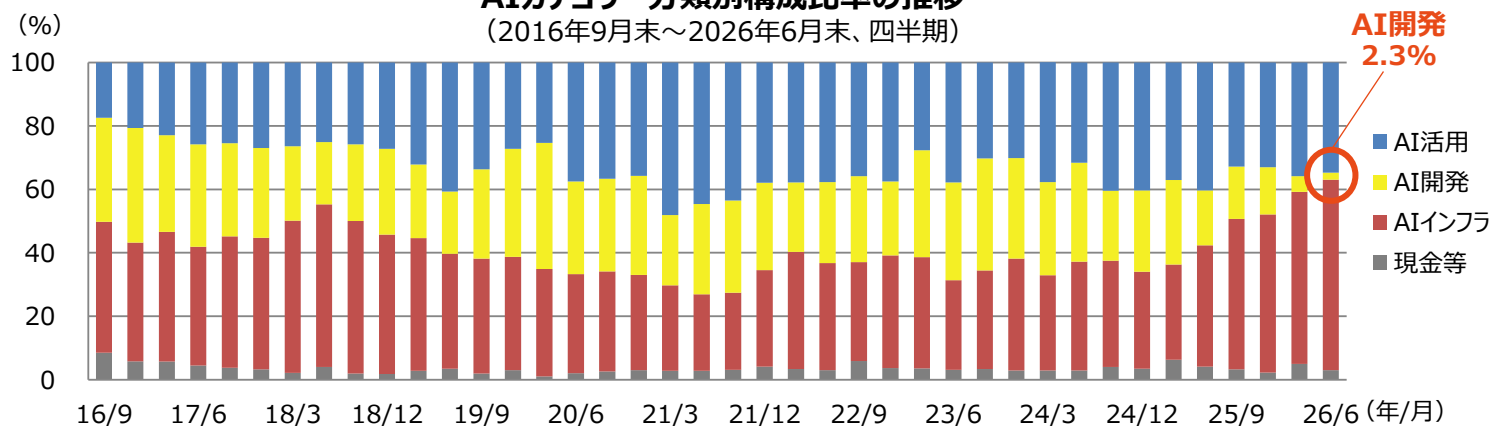
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

ポイント①AI経済圏全体を捉える運用（続き）

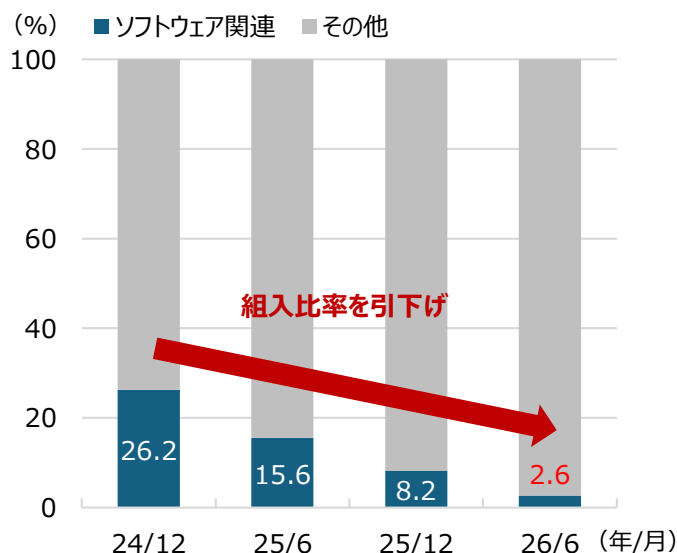
ソフトウェア関連の軟調な動きに対応

- **ソフトウェア関連の株式指数が年初来で軟調に推移するなか、当シリーズ（為替ヘッジなし）は足元弱含んでいるものの、世界株式をやや上回るパフォーマンス**となっています。
- AIモデルの高度化により、一部のソフトウェア機能がAIに置き換えられるとの懸念、いわゆる「SaaSの死」に対する警戒感が高まっていることから、当シリーズでは**ソフトウェア関連の組入比率を引き下げ**ています。足元のAI開発への投資比率は2.3%（2026年6月末現在）です。
- 足元では、アンソロピックやオープンAIをはじめとする各社が、独自のAIモデルの開発競争を繰り広げています。こうしたなか、**AI向けデータセンターの拡大により恩恵が期待される「AIインフラ」企業や、進化したAIを活用して成長が見込まれる「AI活用」企業に投資妙味**があるとみています。

AIカテゴリー分類別構成比率の推移
(2016年9月末～2026年6月末、四半期)

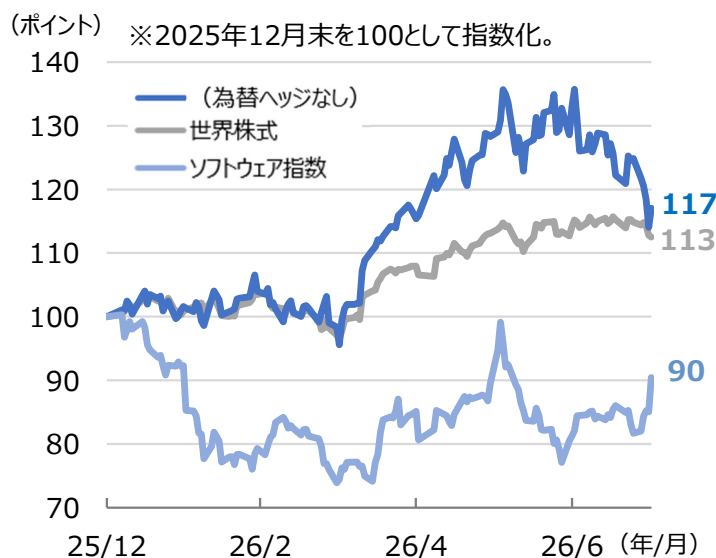


ソフトウェア関連の組入比率の推移
(2024年12月末～2026年6月末)



年初来のパフォーマンス比較

(2025年12月末～2026年7月末、日次)



(注1) AIカテゴリー分類別構成比率の推移、ソフトウェア関連の組入比率の推移は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。(注2) ソフトウェア関連は、Bloombergによる分類。(注3) (為替ヘッジなし)は税引前分配金再投資基準価額、1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。世界株式はMSCI ACワールドインデックス（配当込み、円ベース）、ソフトウェア指数はMSCI ワールド ソフトウェア インデックス（配当込み、円ベース）。両指数は、当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。(注4) 世界株式、ソフトウェア指数の円換算値の指数化にあたっては、当シリーズの基準価額算出に沿って、外貨建て資産は前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の価格を、為替レートは当日のレートを使用しています。

(出所) ヴォヤIM、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

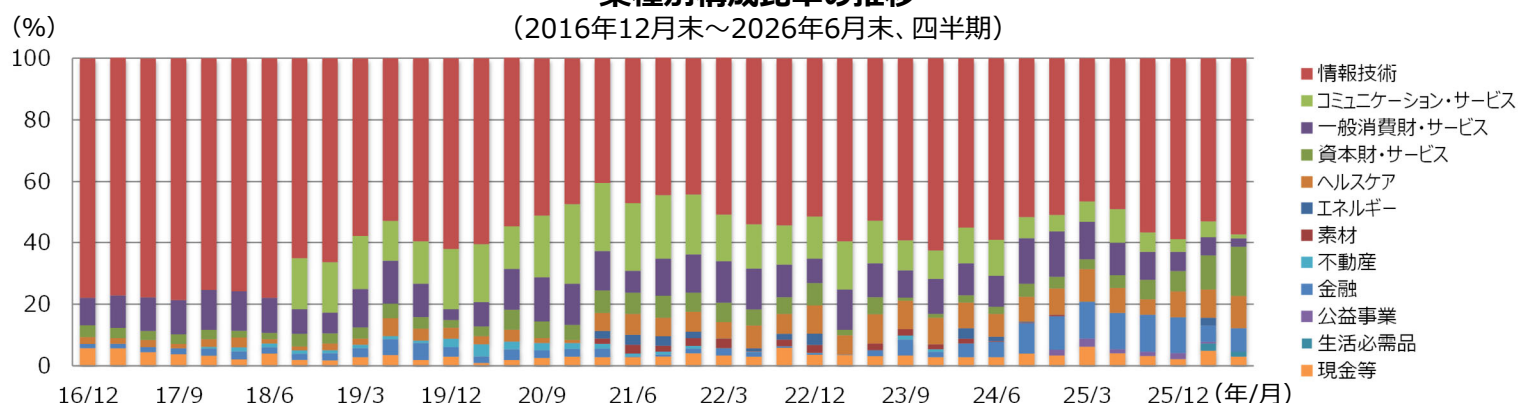
※ファンド購入時には、購入手数料料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページをご覧ください。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

ポイント②AI導入領域の拡大により非テクノロジー銘柄にも着目

- 運用開始当初は、AIが基盤技術の開発段階にあったことから、**情報技術セクターへの投資比率が約8割**を占めていました。
- その後、AIの導入領域が拡大するにつれて、当シリーズは情報技術セクター中心から、**幅広いセクターに分散したポートフォリオに変化**しています。足元では、**情報技術セクターに加え、ヘルスケア、金融、資本財・サービスにおいても、魅力的な投資機会が増加**しています。

業種別構成比率の推移
(2016年12月末～2026年6月末、四半期)



ポイント③大型銘柄と中小型銘柄の両輪でAIの投資機会を捉える

- 足元では、**豊富なデータや資金力を持ち、AI開発に積極的な大手企業に魅力的な投資機会が多くみられるため、大型銘柄への投資比率は約8割**となっています。
- 一方で、テクノロジーの進化に伴い、市場をけん引する企業は変化していく可能性があります。当シリーズでは、**大型銘柄だけでなく、次世代のAI技術を提供する企業やAIを活用して成長が期待される中小型銘柄にも、柔軟に投資**していきます。

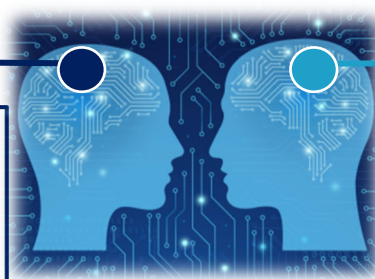
大型銘柄

運用チームの視点

- ・生成AIのポジティブインパクトを早い段階から享受
- ・業績への影響、株価のバリュエーションを考慮し、機動的に組入れ

主な組入銘柄

・エヌビディア ・マイクロソフト ・キャタピラー



中小型銘柄

運用チームの視点

- ・幅広い企業に生成AIの恩恵が徐々に拡大
- ・生成AIの恩恵が期待される、もしくは独自の生成AIツールを開発する中小型の高成長銘柄に積極投資

主な組入銘柄

・フレックス ・シエナ ・コヒレント

大型銘柄と中小型銘柄を両輪としてAIの投資機会を捉え、機動的な運用を行う

(注1) 業種別構成比率の推移は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類。

(注3) 大型銘柄、中小型銘柄はMSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap INDEXの構成銘柄に基づく。

(出所) ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当シリーズにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の運用方針

AIがもたらす長期的変革

- 私たちはAIを一時的な投資機会とは捉えておらず、**個人の生活や企業の事業運営のあり方を根本から変える、数十年にわたる変革のプロセス**であると考えています。現在、**AIバリューチェーン全体で投資が加速し、各業界に大きな変革をもたらす重要な転換点を迎えています。**

設備投資に関する懸念と財務の健全性

- 現在のハイパースケーラー*1を中心とした設備投資について、規模が過剰ではないかと一部で指摘されていますが、**旺盛な実需を背景とした健全な範囲**とみています。
- フリーキャッシュフロー*2の悪化が懸念されていますが、設備投資の先行による一時的な要因であり、ファンダメンタルズの悪化ではないと考えています。また、**ハイパースケーラーの営業キャッシュフロー*3は増加し続けており、投資を継続する十分な財務的余力**があるとみています。
- 今後、データセンターの稼働と収益化が進むにつれ、**フリーキャッシュフローもプラスの成長軌道に戻り、AIによる生産性向上と経済成長を支える**とみています。

バブル懸念への見解

- 一部でAIバブルに対する懸念が指摘されていますが、現在の株価水準や、資本集約度*4は、ITバブル期と比べて低い状況です。AI関連の設備投資は、ハイパースケーラーを中心に、世界最大規模かつ最も高収益な企業群によって支えられています。**ITバブル期と比べると、企業が実際に生み出す利益に基づいた健全な株価形成がなされている**と考えています。

現在のバリュエーション（株価水準）について

ポートフォリオ特性値 (2026年7月末現在)

- 当シリーズのポートフォリオの予想PERは24.2倍です。過去3年の平均（27.1倍）や設定来の平均（27.9倍）を下回っていることから、**過去の推移からみても割高な水準とはいえない**と考えています。
- また、3-5年後の予想EPS（1株当たり純利益）成長率は18.7%と、世界株式の10.9%に対し、**相対的に高い成長見通しを維持**しています。成長性と株価水準のバランスを示すPEGレシオ*5は1.27であり、**成長性を考慮すると割安な水準にある**と考えられます。

	当シリーズ	世界株式
3-5年後の 予想EPS成長率（%）	18.7	10.9
予想PER（倍）	24.2	18.3
PEGレシオ	1.27	1.69

今後の成長を捉える運用戦略

- 今後の成長機会を捉えるには、従来のテクノロジー大手企業に限定せず、**AIインフラ、AI開発、AI活用企業という幅広い枠組みで、AI経済圏全体を捉える分散型のアプローチが必要**であると考えています。
- また、当シリーズでは、急速に変化する環境を切り抜けるため、徹底したファンダメンタルズ分析や目標株価の設定を通じて、**リスクと期待リターンを厳格に管理し、積極的な銘柄選定**を行います。
- 特に重要なのは、**AIの導入を持続的な利益成長へと結びつけられる企業を見極める**ことです。当シリーズでは、イノベーションの中心地ともいわれるシリコンバレーに近いサンフランシスコ拠点を活かした経営陣との直接対話などを通じて企業の成長性を判断してまいります。

*1：アマゾン・ドット・コム、マイクロソフトなどに代表される、大規模なクラウド基盤を運営する事業者の総称。*2：企業が営業活動で得た現金から設備投資等の必要支出を差し引いて自由に使えるお金のこと。*3：企業が本業の事業活動から生み出した現金。*4：企業が収益を生み出すために必要とする設備投資や固定資産などの資本の大きさを示す指標。*5：企業の利益成長率を加味して株価の水準を測る指標。PERをEPS成長率で割って算出。

(注1) 当シリーズに関わるデータは、マザーファンドのデータを用いています。

(注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス。同指数は、当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。

(出所) ヴォヤIMからのデータを基に委託会社作成

※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、将来の予想、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) データセンターの設置における問題解決は宇宙空間に

- AIの普及により、データセンターの電力需要が急増し、世界各地で電力不足や用地制約が深刻化しています。こうした中、**各企業は宇宙データセンターの実現に向けて開発を加速**させています。
- 宇宙データセンターは、24時間太陽光を活用できる可能性があり、電力確保の面で期待されています。また、放熱システムが実用化されれば、大量の水や空気を使わずに冷却できる等のメリットがあるとされています。
- 当シリーズが組み入れている**宇宙に関連する事業を行う銘柄の比率は約4割**（2026年7月末現在）です。

当シリーズが組み入れている宇宙に関連する事業を行う銘柄の例

エヌビディア（米国）

- 宇宙データセンター向けに高性能AI基盤を展開しています。
- 衛星データのリアルタイム処理や通信量削減、災害監視の迅速化が期待されています。

テスラ（米国）

- 宇宙向け半導体の製造が約8割となる、半導体工場の建設を進めています。
- 宇宙環境に対応した半導体を内製化し、安定供給体制の構築を目指しています。

スペースX（米国）

- 宇宙データセンター構想を進めています。
- 将来的には大規模なAI計算能力を備えた衛星を宇宙に展開する計画です。

セレスティカ（カナダ）

- 低軌道衛星ネットワーク向けの光通信システムや試験ソリューション、衛星通信関連製品を提供しています。

イトン（米国）

- 衛星向けに、軽量で耐久性の高い部品やコネクタを提供しています。

（出所）ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

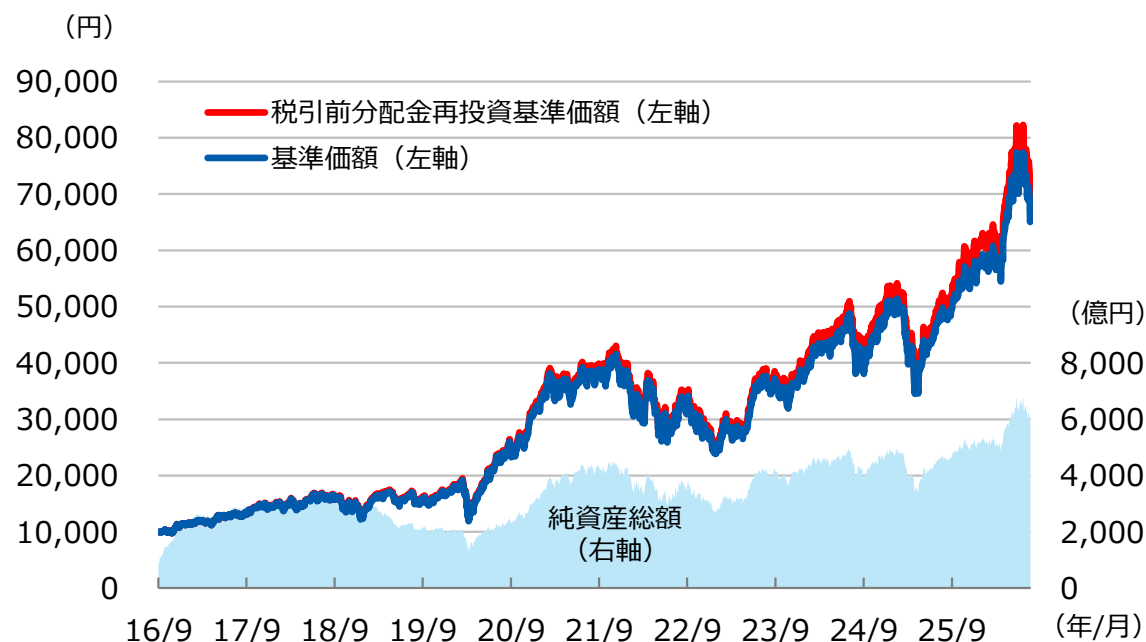
※上記は組入銘柄の例であり、当シリーズにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移 ①

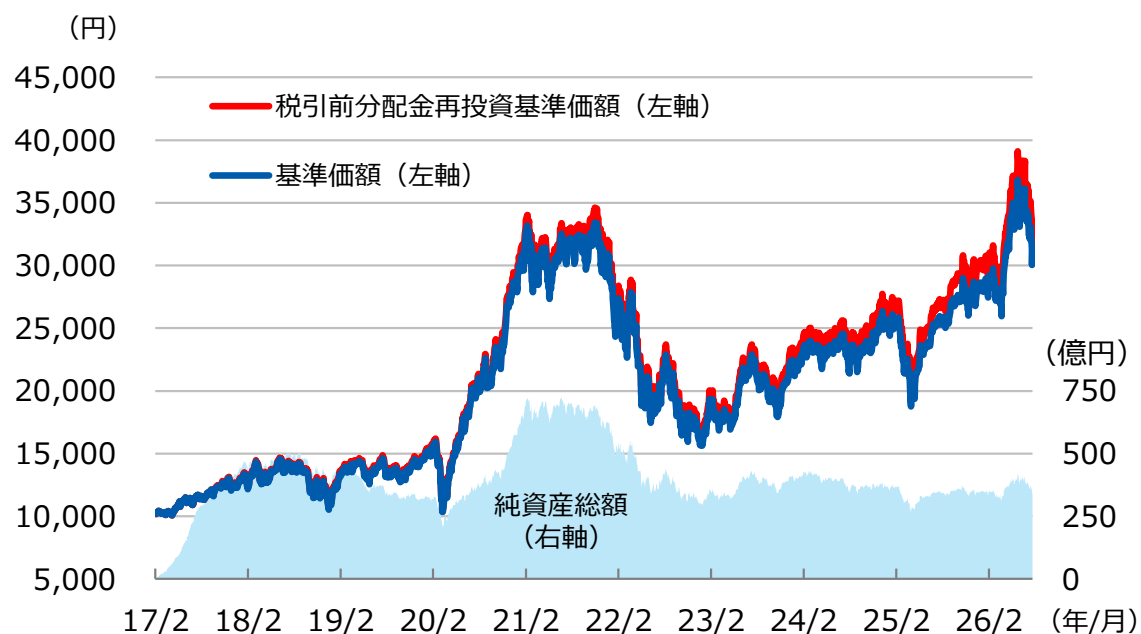
(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2026年7月31日)



(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2026年7月31日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

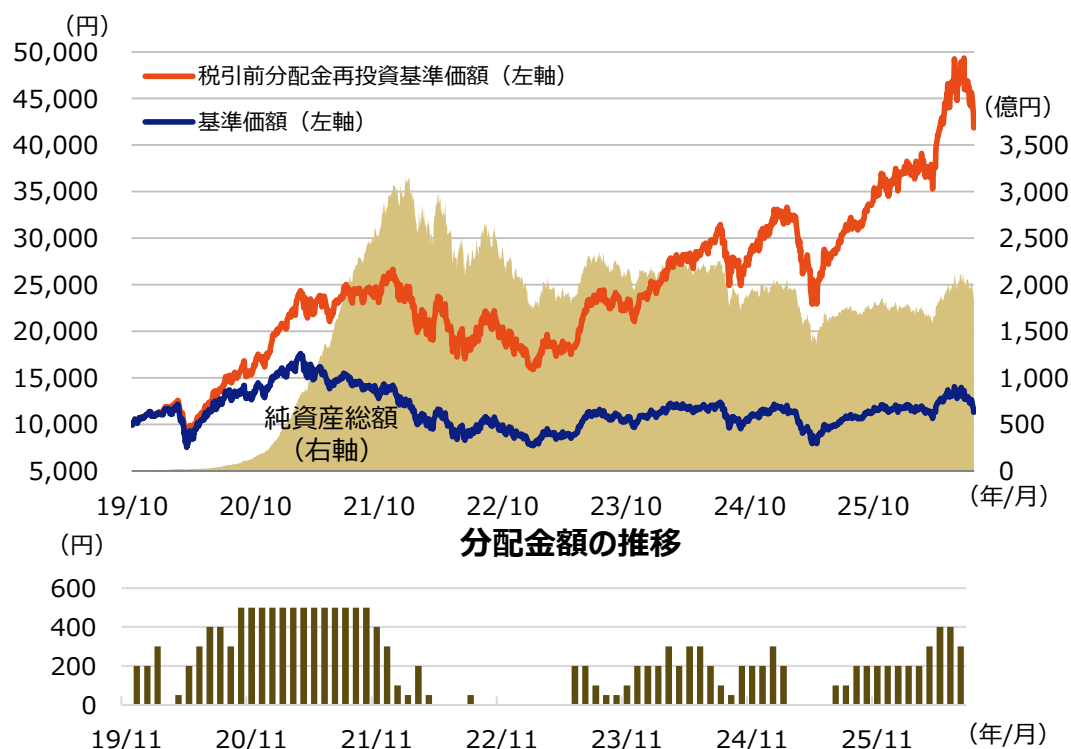
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページをご覧ください。

基準価額等の推移 ②

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)
(2019年10月7日(設定日)～2026年7月31日)



(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
(2019年10月7日(設定日)～2026年7月31日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 分配金額の推移は、2019年11月25日(初回決算日)～2026年7月27日。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

グローバルAIファンド	：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	：（為替ヘッジあり）
グローバルAIファンド（予想分配金提示型）	：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジなし予想分配金提示型） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジなし予想分配金提示型）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

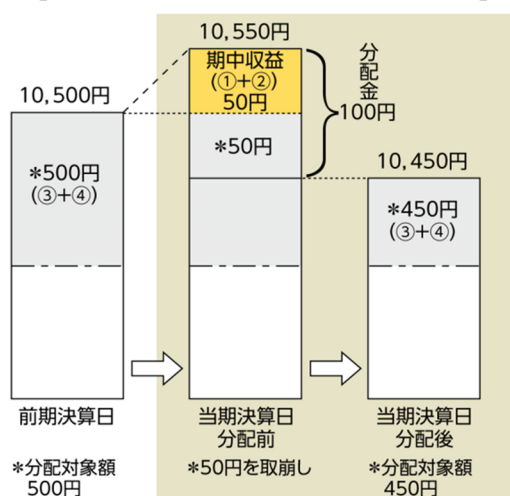
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



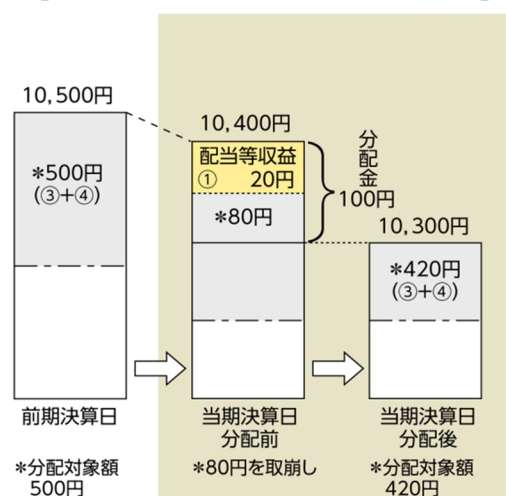
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

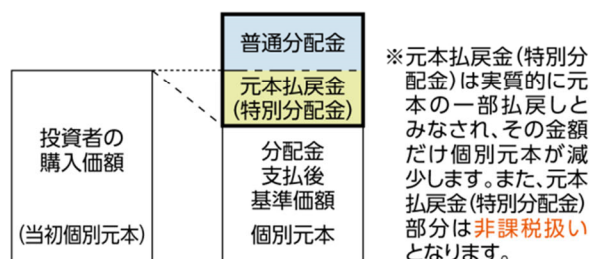


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

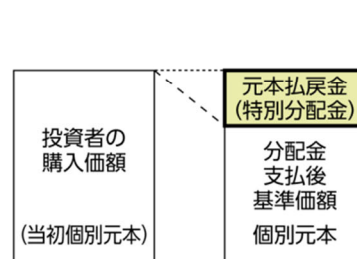
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

無期限（2016年9月9日設定）

（為替ヘッジあり）

無期限（2017年2月10日設定）

（為替ヘッジなし予想分配金提示型）／（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

2036年9月25日まで（2019年10月7日設定）

決算日

（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

（為替ヘッジなし予想分配金提示型）／（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

毎月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- （為替ヘッジなし）
- （為替ヘッジあり）
- （為替ヘッジなし予想分配金提示型）
- （為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）で、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					※3
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
P W M日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				※2
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
P a y P a y証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○					※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本一般社団法人 STO協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱UFJエスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		※4
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※7
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○					※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2

備考欄について

※1：「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。※4：「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※6：ネット専用※7：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	日本一般社団法人 STO協会	備考
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		※6
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○				※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○		※6 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号					※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号					※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○				※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号					※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号					※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号					※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号					※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号					※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○				※2

備考欄について

※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いです。※6：ネット専用※8：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※9：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 日本STO協会	備考
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号						※2
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号						※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第195号						※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号						※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						※2

備考欄について

※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	備考
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡びき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第65号						※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）／ グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんT T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○					※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					※7
西日本シティT T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		※3
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※4

備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※7：「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」は、2026年8月24日よりお取扱いを開始する予定です。

グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）／ グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	資産運用業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本S T O 協会 一般社団法人	備考
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		※1 ※5
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		※1 ※4
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		※2
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○				※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		※6
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱となります。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※6：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年7月31日

